第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
売上高	(百万円)	4, 766, 888	4, 762, 759	4, 791, 416	5, 100, 163	5, 330, 865
経常利益	(百万円)	49, 770	89, 052	126, 057	147, 288	162, 824
当期純利益	(百万円)	49, 704	31, 907	68, 545	102, 415	48, 107
純資産額	(百万円)	827, 177	856, 990	917, 045	1, 160, 719	1, 130, 176
総資産額	(百万円)	3, 865, 589	3, 640, 198	3, 807, 131	3, 943, 724	3, 821, 963
1株当たり純資産額	(円)	413. 22	414. 18	443. 20	469. 02	458. 31
1株当たり当期純利益	(円)	24. 55	15. 42	32.83	49. 54	23. 34
潜在株式調整後1株当た り当期純利益	(円)	22. 24	13.86	29. 54	44. 95	19. 54
自己資本比率	(%)	21. 4	23. 5	24. 1	24. 6	24. 8
自己資本利益率	(%)	6. 50	3. 79	7. 73	10.86	5. 02
株価収益率	(倍)	27. 09	41.77	30. 25	15. 85	27. 93
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	304, 045	277, 232	405, 579	408, 765	322, 072
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	67, 389	△15, 129	△234, 684	△151, 083	△283, 926
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△239, 902	△212, 034	△207, 840	△234, 953	62, 325
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	413, 826	454, 516	420, 894	448, 705	547, 844
従業員数	(人)	156, 169	150, 970	158, 491	160, 977	167, 374

- (注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
 - 2. 純資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計 基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指 針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	2, 788, 526	2, 846, 256	2, 850, 235	2, 869, 204	2, 979, 069
経常利益	(百万円)	38, 326	31, 622	55, 542	62, 633	127, 240
当期純損益	(百万円)	17, 067	△39, 856	17, 462	△249, 286	61, 415
資本金	(百万円)	324, 624	324, 625	324, 625	324, 625	324, 625
発行済株式総数	(株)	2, 001, 962, 672	2, 070, 018, 213	2, 070, 018, 213	2, 070, 018, 213	2, 070, 018, 213
純資産額	(百万円)	934, 603	854, 328	939, 585	620, 891	636, 852
総資産額	(百万円)	3, 022, 975	2, 944, 291	2, 837, 076	2, 512, 801	2, 536, 561
1株当たり純資産額	(円)	467. 18	413. 15	454. 35	300. 37	307. 82
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額)	(円) (円)	3. 00 (0. 00)	6. 00 (3. 00)	6. 00 (3. 00)	6. 00 (3. 00)	8. 00 (3. 00)
1株当たり当期純損 益	(円)	8. 49	△19. 59	8. 37	△120. 58	29. 80
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	7. 69	_	7. 61	_	25. 11
自己資本比率	(%)	30. 9	29. 0	33. 1	24. 7	25. 1
自己資本利益率	(%)	2.00	△4. 46	1. 95	△31.95	9. 77
株価収益率	(倍)	78. 31	_	118. 60	_	21.88
配当性向	(%)	35. 3	_	71.7	_	26.8
従業員数	(人)	34, 836	33, 792	36, 820	36, 561	27, 310

- (注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
 - 2. 第105期及び第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

2【/0年】	
年月	摘要
昭和10年6月	富士電機製造㈱(現 富士電機ホールディングス㈱)より電話交換装置・電話機・装荷線輪の製造
	及び販売権を承継し、富士通信機製造株式会社として設立
13年11月	本店を神奈川県川崎市(中原区)上小田中に移転
19年11月	㈱金岩工作所(現 富士通フロンテック㈱)がグループ会社となる(昭和63年2月東京証券取引所
24年5月	に上場) 東京証券取引所再開と同時に上場
26年5月	電子計算機の製造を開始
28年8月	無線通信機器の製造を開始
29年4月	電子デバイスの製造を開始
32年6月	新光電気工業㈱がグループ会社となる(昭和59年12月東京証券取引所に上場)
35年12月	大阪証券取引所に上場
36年10月	名古屋証券取引所に上場
37年5月	富士通研究所を設置(昭和43年11月に㈱富士通研究所として独立)
39年8月	石井通信工業㈱(現 ㈱富士通ビジネスシステム)がグループ会社となる(昭和62年2月東京証券 取引所に上場)
42年6月	富士通株式会社に商号変更
47年4月	富士電気化学㈱(現 FDK㈱)がグループ会社となる(昭和44年10月東京証券取引所に上場)
50年6月	日産コンピュータ㈱(現 ㈱富士通ビー・エス・シー)がグループ会社となる(平成12年10月に店 頭登録、平成16年12月にジャスダック証券取引所に上場)
51年4月	フランクフルト証券取引所に上場
56年10月	ロンドン証券取引所に上場
58年9月	チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブの各証券取引所(現在、各証券取引所はスイス証券取引所に 統合)に上場
61年2月	日商岩井㈱との合弁により㈱エヌ・アイ・エフ (現 ニフティ㈱) を設立 (平成18年12月東京証券 取引所に上場)
平成元年3月	保守部門の一部を分離独立し、富士通カストマエンジニアリング㈱(現 ㈱富士通エフサス)を設立(平成16年10月株式交換により完全子会社化)
12月	㈱島根富士通を設立
2年11月	英国ICL PLC(現 Fujitsu Services Holdings PLC)がグループ会社となる
3年10月	米国にFujitsu Network Transmission Systems, Inc. (現 Fujitsu Network Communications, Inc.) を設立
5年4月	米国Advanced Micro Devices, Inc. との合弁により富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ㈱ (現 Spansion Japan㈱)を設立
9年9月	米国Amdahl Corporation (現 Fujitsu IT Holdings, Inc.) 及び米国DMR 1 Corporation (現 Fujitsu Consulting Holdings Inc.)がグループ会社となる
11年10月	ドイツSiemens AGとの合弁によりFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.を設立
12年10月	フランスAlcatel Participationsとの合弁によりEvolium S.A.S.を設立
13年8月	株式交換により富士通システムコンストラクション㈱(現 富士通ネットワークソリューションズ ㈱)を完全子会社化
13年9月	(㈱高見澤電機製作所と富士通高見澤コンポーネント㈱が株式移転により富士通コンポーネント㈱を 設立、東京証券取引所に上場
14年4月	サーバ事業及びストレージシステム事業を㈱PFUと共同で会社分割し、㈱富士通ITプロダクツ を設立
15年7月	米国Advanced Micro Devices, Inc.との合弁によりFASL LLC (現 Spansion LLC) を設立
17年3月	プラズマディスプレイモジュール事業を㈱日立製作所に譲渡する契約を締結
17年4月	液晶デバイス事業をシャープ㈱に譲渡する契約を締結
17年8月	株式交換により富士通アイ・ネットワークシステムズ㈱を完全子会社化
17年12月	米国Advanced Micro Devices, Inc. との合弁によりSpansion Inc. をSpansion LLC等の持株会社として設立、米国NASDAQに上場
18年7月	保有するEvolium S. A. S. 株式の全てをAlcatel Participationsに譲渡
18年11月	保有するSpansion Inc. 株式の一部を譲渡、非関連会社化
19年8月	株式交換により富士通アクセス㈱及び富士通デバイス㈱(現 富士通エレクトロニクス㈱)を完全 子会社化
20年1月	携帯電話の製造及び修理事業を会社分割し、富士通モバイルフォンプロダクツ㈱を設立
20年3月	LSI事業を会社分割し、富士通マイクロエレクトロニクス㈱を設立

3【事業の内容】

当社及び子会社518社(うち連結子会社430社)は、IT(インフォメーション・テクノロジー)分野において、高性能・高品質のプロダクト、サービスによるトータルソリューションビジネスを営んでおります。主要ビジネスである「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスプロダクトソリューション」については、当社が中心となって、また、「デバイスソリューション」については、当社の連結子会社である富士通マイクロエレクトロニクス株式会社が中心となって、グループ各社とともに最先端のテクノロジーを駆使した製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

各セグメントの主要な製品及びサービスの内容並びに関連会社(88社)を含めた当社グループ各社の位置付けは以下のとおりです。

[テクノロジーソリューション]

主要製品・サービスの内容:各種サーバ (メインフレーム、UNIXサーバ、基幹 IAサーバ、PCサーバ)

ストレージシステム

各種ソフトウェア (OS、ミドルウェア)

ネットワーク管理システム

光伝送システム

携带電話基地局

システムインテグレーション (システム構築)

コンサルティング

専用端末装置(ATM、POSシステム等)

アウトソーシングサービス (情報システムの一括運用管理)

ネットワークサービス(情報システムに必要なネットワーク環境の提供及び

ネットワークを利用した各種サービスの提供)

システムサポートサービス(情報システム及びネットワークの保守・監視サービス)

情報システム及びネットワーク設置工事

取り扱う主な会社

: 当社

(子会社)

富士通フロンテック㈱、富士通アクセス㈱、㈱富士通ITプロダクツ、

㈱富士通ビジネスシステム、ニフティ㈱、㈱富士通ビー・エス・シー、

㈱富士通エフサス、㈱PFU、富士通エフ・アイ・ピー㈱、

Fujitsu Network Communications, Inc., Fujitsu Services Holdings PLC,

Fujitsu Consulting Holdings Inc., Fujitsu Australia Limited,

Fujitsu Asia Pte Ltd, Fujitsu Computer Systems Corporation,

台湾富士通股份有限公司 等

(関連会社)

Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 等

[ユビキタスプロダクトソリューション]

主要製品・サービスの内容:パソコン

携帯電話

光送受信モジュール

HDD

取り扱う主な会社 : 当社

(子会社)

㈱島根富士通、富士通モバイルフォンプロダクツ㈱、富士通アイソテック㈱、

㈱富士通パーソナルズ、

Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.,

Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines,

Fujitsu Computer Products of America, Inc.、Fujitsu Europe Limited、Fujitsu Computer Systems Corporation、台湾富士通股份有限公司 等

(関連会社)

Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 等

「デバイスソリューション]

主要製品・サービスの内容: LSI (ロジックLSI)

電子部品(半導体パッケージ、SAWデバイス等)

機構部品(リレー、コネクタ等)

取り扱う主な会社 : (子会社)

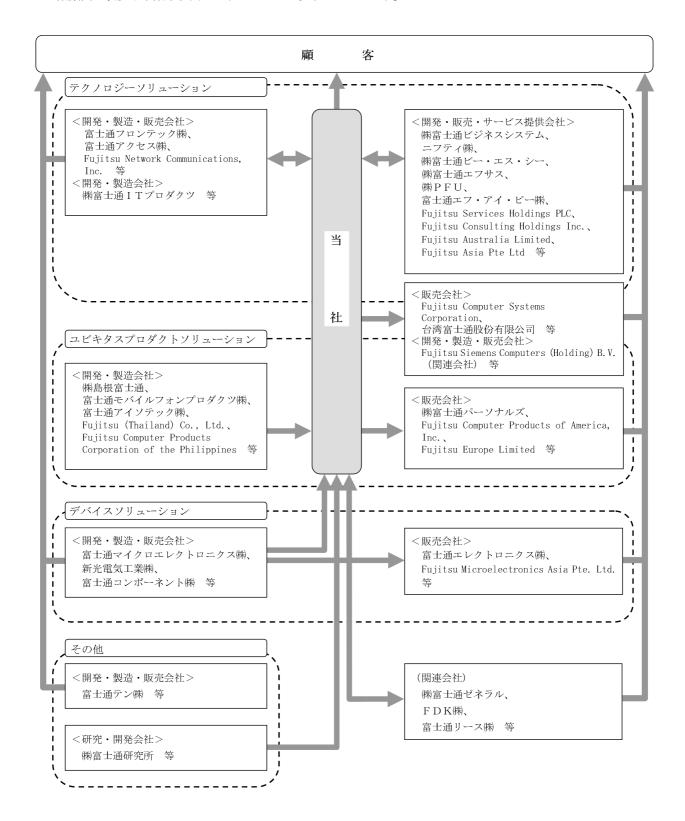
富士通マイクロエレクトロニクス㈱、新光電気工業㈱、富士通コンポーネント㈱、

富士通エレクトロニクス㈱、

Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd. 等

上記の他、㈱富士通研究所が基礎技術の研究及び最先端技術の開発を、富士通テン㈱がオーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器の開発、製造、販売を、それぞれ行っております。

また、関連会社では㈱富士通ゼネラルがリビング製品及び情報通信製品の開発、製造、販売を、FDK㈱が電子部品及び電池並びにその応用製品の製造、販売を、富士通リース㈱が情報処理・通信機器の賃貸、販売を、それぞれ行っております。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成20年3月31日現在

				議決権に対	関係内容		
名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	する所有割 合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引等	
富士通フロンテック(株) ※2	東京都稲城市	8, 457	金融・自動機、流通システム、表示 機器の開発・製造・販売及びソリュ ーション並びにサービスの提供	(0. 44) 53. 78	あり	製品の一部を当社へ納入	
(株富士通ITプロダクツ	石川県かほく 市	450	コンピュータ及び関連機器の開発、 製造、販売	(45. 00) 100	あり	当社製品の製造	
富士通アクセス㈱ ※2	川崎市高津区	6, 691	情報通信機器及びそのシステムの開 発、製造、販売	100	あり	製品の一部を当社へ納 入	
ニフティ㈱ ※2	東京都品川区	3, 746	インターネットサービスの提供	66. 60	あり	当社ネットワーク回線 を使用したサービスの 提供	
(株富士通ビー・エス・シー ※2	東京都港区	1, 970	ソフトウェアの開発、販売及びサー ビスの提供	56. 47	あり	当社製品の開発	
(㈱富士通ビジネスシステム ※2	東京都文京区	12, 220	情報システム、ネットワークシステムの企画、開発、販売及びサービス の提供	(0. 06) 52. 68	あり	当社製品の販売、保守	
㈱PFU	石川県かほく 市	4, 980	情報システム、スキャナの開発、製造、販売及びサービスの提供	78. 59	あり	当社顧客に対する情報 システムサービスの提 供及び当社製品の販 売、保守	
富士通エフ・アイ・ピー㈱	東京都江東区	2,000	ネットワークサービス、アウトソー シングサービスの提供及びソフトウ ェアの開発	100	あり	当社ネットワークサー ビスの提供、当社製品 の販売	
㈱富士通エフサス	東京都港区	9, 401	情報システムの企画・設計、導入・ 構築、運用・保守及びアウトソーシ ングサービスの提供	100	あり	当社製品の販売、保守	
㈱島根富士通	島根県簸川郡 斐川町	450	ノートパソコンの製造	100	あり	当社製品の製造	
富士通アイソテック㈱	福島県伊達市	1, 500	デスクトップパソコン、PCサーバ の製造及びプリンタの開発、製造、 販売	100	あり	当社製品の製造	
㈱富士通パーソナルズ	東京都港区	1,050	パーソナル製品の販売	100	あり	当社製品の販売	
富士通モバイルフォンプロ ダクツ㈱	栃木県大田原 市	100	携帯電話の製造、修理	100	あり	当社製品の製造	
新光電気工業㈱ ※2	長野県長野市	24, 223	半導体パッケージの開発、製造、販 売	(0. 03) 50. 06	あり	製品の一部を当社へ納 入	
富士通コンポーネント㈱ ※2	東京都品川区	5, 764	電子部品、電子機器の開発、製造、 販売	50. 32	あり	製品の一部を当社へ納 入	
富士通マイクロエレクトロ ニクス㈱ ※1、※2	東京都新宿区	60, 000	LSIに関する設計、開発、製造、 販売	100	あり	製品の一部を当社へ納入	
富士通エレクトロニクス(株) ※2	東京都新宿区	3, 695	LSI及び関連ソフトウェアの設計、開発、並びに電子デバイスの販売	(100) 100	あり	当社子会社製品の販売、富士通マイクロエレクトロニクス㈱の子会社	
富士通テン㈱	神戸市兵庫区	5, 300	インフォテインメント機器(オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器)及び自動車用電子機器の開発、製造、販売	55. 00	あり	当社子会社から電子デバイスを供給	
㈱富士通研究所	川崎市中原区	5, 000	情報システム、通信システム及び電 子デバイスに関する研究開発	100	あり	研究開発の委託	

		資本金		議決権に対	関係内容	
名称	名称 住所 (百万円) 事業の内容		事業の内容	する所有割 合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引等
Fujitsu Network Communications, Inc.	米国	千米ドル 240,815	光伝送システムの開発、製造、販売、工事及び保守	100	あり	当社製品の北米における開 発、製造、販売、工事及び 保守
Fujitsu Services Holdings PLC ※1	英国	千スターリン グ・ポンド 491, 978	アウトソーシングサービス、 システムインテグレーション の提供	(5. 52) 100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Consulting Holdings Inc.	米国		情報システムのコンサルティ ング、システムインテグレー ションの提供	100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Australia Limited	オーストラリア	千オーストラ リア・ドル 62,806	情報システムの販売、サービ スの提供	100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Asia Pte Ltd	シンガポール	千シンガポー ル・ドル 29,392	情報システムの販売、サービ スの提供	100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Computer Systems Corporation ※3	米国	千米ドル 654	コンピュータ及び関連機器の 販売、保守	100	あり	当社製品の北米における販売、保守
台湾富士通股份有限公司	台湾	千新台湾ドル 153,640	情報システムの販売、サービ スの提供	100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Europe Limited	英国	千スターリン グ・ポンド 12,183	HDD、スキャナ等の販売、 保守	100	あり	当社製品の欧州における販売
Fujitsu Computer Products of America, Inc.	米国	千米ドル 89,832	HDD、スキャナ等の販売、 保守	(100) 100	あり	当社製品の北米における販売、Fujitsu America, Inc. の子会社
Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.	タイ	百万バーツ 1,004	HDDの製造	100	あり	当社製品の東南アジアにお ける製造
Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines	フィリピン	百万ペソ 3,832	HDDの製造	100	あり	当社製品の東南アジアにお ける製造
Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポー ル・ドル 10,000	LSIの販売、研究開発、技 術サポート	(100) 100	あり	当社子会社製品の東南アジ アにおける販売、富士通マ イクロエレクトロニクス㈱ の子会社

		資本金		議決権に対	関係内容	
名称 	住所	(百万円)	里 葉 (/) 内 ②		役員の 兼任等	営業上の取引等
		千ユーロ				
Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V. **1	オランダ	265, 341	当社海外関係会社に対するグ ループ・ファイナンス	100	あり	当社海外関係会社に対するグループ・ファイナンス
		千米ドル				
Fujitsu America, Inc. *1	米国	487, 486	当社北米関係会社に対する管理部門サービスの提供及び情報システムサービスの提供	100	あり	当社北米関係会社に対する管理部門サービスの提供
		千米ドル				
Fujitsu IT Holdings, Inc. **1	米国	965, 911	休眠会社 (清算手続中)	100	あり	_

(2) 持分法適用関連会社

平成20年3月31日現在

	名称 住所		資本金		議決権に対	関係内容	
名称 -			(百万円)	事業の内容	する所有割 合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引等
FDK㈱		東京都港区	22, 756	電子部品及び電池並びにその	(0.01)	あり	製品の一部を当社へ納入
	※ 2		22, 100	応用製品の製造、販売	39. 81		
㈱富士通ゼネラル		川崎市高津	17 097	リビング製品及び情報通信製	46. 37	あり	当社製品の開発、製造委託
	※ 2	区	17, 927	品の開発、製造、販売	40. 37	<i>\(\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\tin}\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\tetx{\ti}\tint{\text{\text{\text{\text{\tin}}\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\tin}}\tint{\text{\text{\text{\text{\tin}}\tint{\text{\text{\tin}}\tint{\text{\text{\ti}}}}}\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\texi}\tint{\text{\text{\text{\text{\tin}\tint{\text{\text{\text{\text{\texi}\tint{\text{\texit{\text{\ti}\tint{\text{\tin}}\tint{\text{\tiin}\tint{\tiin}}</i>	及び販売
富士通リース㈱		東京都新宿	1,000	情報処理・通信機器の賃貸、	(5. 00)	あり	当社製品の賃貸
田工地グーバ(M)		区	1,000	販売	27. 50		コ江太阳ツ貝貝
			千ユーロ				
Fujitsu Siemens				情報システムの開発、製造、			当社製品の欧州における開
Computers		オランダ	272, 752	販売、保守	50.00	あり	発、製造、販売、保守
(Holding) B.V.				MY ZEV NV 1			九、双起、双九、怀节

- (注) 1. 上記以外の連結子会社数は396社です。
 - 2. 上記以外の持分法適用関連会社数は19社です。
 - 3. ※1の会社は特定子会社に該当いたします。
 - 4. ※2の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社です。
 - 5. ※3の会社は債務超過会社で、債務超過の金額は平成20年3月末時点で以下のとおりです。 Fujitsu Computer Systems Corporation 12,046百万円
 - 6. 議決権に対する所有割合の欄の上段の() 内数字は間接所有割合で内数です。
 - 7. Fujitsu Services Holdings PLCにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主な損益情報等は次のとおりです。

(1) 売上高 587, 178百万円 (2) 経常利益 16, 712百万円 (3) 当期純利益 10, 534百万円 (4) 純資産額 67, 787百万円 (5) 総資産額 365, 085百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)		
テクノロジーソリューション	103, 741		
ユビキタスプロダクトソリューション	19, 098		
デバイスソリューション	23, 698		
その他	18, 124		
全社 (共通)	2, 713		
슴計	167, 374		

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
27, 310	40.7	17. 9	8, 099, 282

- (注) 1. 平均年間給与は、税込額で時間外勤務手当等及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。
 - 2. 当事業年度における従業員の減少(前事業年度末比9,251名減少)は、主に、LSI事業の会社分割等に伴う子会社への異動によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全富士通労働組合連合会が組織されており、同組合員数は約83,700名であります。なお、春季交渉等、同組合との主要な交渉事項については、いずれも円満解決しており、労使関係は引き続き安定しております。